

十和田市事務事業評価シート

担当課名	水道課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	8	整理番号	32
基本目標	人と自然が共生する「しぜん感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活環境の整備		
事務事業名	上水道第7次拡張事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	水道法、地方公営企業法
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)		3	4
	活動日数(日)		120	243
	人件費(千円)	0	12,960	34,992
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		4,620	89,500
うち一般財源		4,620	1,800
うち国県支出金			23,520
うち地方債			64,180
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	上水道事業及び簡易水道事業から給水を受ける需要者と簡易水道と隣接する小規模水道の利用者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	老朽化した簡易水道施設を上水道と施設統合整備して管理の一元化による経営の合理化と未給水区域の解消。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	老朽化した簡易水道施設を国庫補助等を利用して施設統合整備する事業を進める。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	事業の進捗率				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	執行額/全体事業費	%		0.29%	5.99%	
	活動指標名					
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	上水道の普及率				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	給水人口/行政区 域内人口	%	目標値		95.75%	95.75%
			実績値	90.14%	90.31%	
			達成度(%)		94%	
成果指標名						
計算式等	単位	21年度	22年度	23年度		

十和田市事務事業評価シート

整理No	32
計画No	8

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		安全な水道水を安定供給するため、旧簡易水道を上水道に編入し、老朽化した施設の整備を進める妥当性は十分あると考えられる。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		実施設計業務委託を発注し、受託業者と合理的な施設整備の設計協議を順調に進めている。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		実施設計業務受託業者及び国、県等の関係機関と安全で効率的な施設整備の協議を順調に進めている。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		安全で安心して使える水道水の普及率を100%に近づけることを目的として4地区簡易水道及び隣接している小規模水道を上水道に編入する計画に受益の偏りはない。		
現在の適性					20 / 20	改善の余地		0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

老朽化した簡易水道施設を上水道と施設統合整備して管理の一元化を図り、安全で安心な水道水の安定供給を図る。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

実施設計業務委託の受託業者及び国、県等の関係機関と具体的協議を進め、効率的事業の遂行を図る。